

保健医療計画 進捗状況評価(5疾病5事業在宅)

資料5

○ 事業実績

東京都保健医療計画(平成30年3月改定)の内容		事業名	事業概要	これまでの取組状況		令和元年度計画 (予算規模等)	国庫負担
課題	取組			平成30年度実績	令和元年度実績		
<課題1> 区市町村を実施主体とした在宅療養体制の構築	(取組1) 地域包括ケアシステムにおける在宅療養体制の構築	在宅療養普及事業	東京都在宅療養推進会議の開催	○東京都在宅療養推進会議 1回(3月) ○普及啓発DVD検討部会 1回(7月) ○ICTを活用した情報共有検討部会 2回(8月、10月)	○東京都在宅療養推進会議 1回(7月) ○東京都多職種連携ポータルサイト検討部会 2回(6月、2月)	○東京都在宅療養推進会議 2回 ○ワーキンググループ 4回	
		区市町村在宅療養推進事業	区市町村・地区医師会担当者連絡会の開催	区市町村・地区医師会担当者連絡会 2回(6月、2月)	区市町村・地区医師会担当者連絡会 2回(7月、1月)	区市町村・地区医師会担当者連絡会 2回	
		在宅療養に関する普及促進(普及促進媒体等の作成)	普及啓発DVDの作成(「最期まで自分らしく暮らすー在宅療養のすすめー」)	—	—	—	
		各区市町村における在宅医療・介護連携推進事業等の取組状況に関する調査の実施	取組状況調査 2回(4月、7月)	取組状況調査 1回(10月)	取組状況調査 2回		
		広域連携支援	東京都地域医療構想調整会議在宅療養ワーキンググループの開催	在宅療養ワーキンググループ 13圏域(10月～2月)	在宅療養ワーキンググループ 13圏域(10月～12月)	在宅療養ワーキンググループ 13圏域	
		区市町村在宅療養推進事業	区市町村が行う地域の実情に応じた取組を支援し、在宅療養体制の構築を図る。	48区市町村(重複を除く) ○区市町村在宅療養推進事業 43区市町村 (1)在宅医療と介護の提供体制の充実に向けた先駆的な取組への支援:16区市町村 (2)切れ目のない在宅医療提供体制の構築や医療・介護関係者等への情報共有に対する支援:35区市町村 (3)小児等在宅医療推進事業:5区市町村	47区市町村(重複を除く) ○区市町村在宅療養推進事業 44区市町村 (1)在宅医療と介護の提供体制の充実に向けた先駆的な取組への支援:18区市町村 (2)切れ目のない在宅医療提供体制の構築や医療・介護関係者等への情報共有に対する支援:38区市町村 (3)小児等在宅医療推進事業:7区市町村	62区市町村	
在宅療養環境整備支援事業(医療保健政策区市町村包括補助事業)	電力供給の停止がそのまま生命の危険に直結する恐れのある、在宅人工呼吸器使用者が停電時等に必要とする品目について支援し、在宅療養における安全・安心を確保する。	1区	7区市	医療保健政策区市町村包括補助事業			
<課題2> 地域における在宅療養の推進	(取組2) 在宅療養患者を支える地域の取組を促進	区市町村在宅療養推進事業	【再掲】				
		在宅療養環境整備支援事業(医療保健政策区市町村包括補助事業)					
		在宅人工呼吸器使用者療養支援事業(医療保健政策区市町村包括補助事業)					
		東京都在宅療養推進会議訪問看護推進部会	訪問看護の推進に向けた取組について、中・長期的な対策を含め、多角的・総合的に検討	訪問看護推進部会 3回(6月、8月、2月)	訪問看護推進部会 3回(6月、8月、2月)	訪問看護推進部会 3回	
		地域における教育ステーション事業	訪問看護認定看護師相当の指導者が配置され育成支援のできる訪問看護ステーションを教育ステーションに指定し、地域の小規模事業所のニーズに応じた同行訪問等による指導・助言を行うことにより、地域の訪問看護人材の育成を支援	教育ステーション 13箇所	教育ステーション 13箇所	教育ステーション 13箇所	
		訪問看護人材確保事業	都民や看護師等に訪問看護の業務内容や重要性、その魅力をPRし、訪問看護への理解促進と人材確保を図るための講演会等を実施	訪問看護フェスティバル 1回(1月) 289人	訪問看護フェスティバル 1回(2月) 304人	訪問看護フェスティバル 1回	
		管理者・指導者育成事業	人材育成も含めた人的資源管理、経営的にも安定した事業所運営を行える管理者を育成するとともに、管理者同士のネットワーク構築の推進を図るため、管理者等に対する研修を実施。また、在宅療養の一層の推進を図るため、看護小規模多機能型居宅介護に係る研修も実施。	○管理者・指導者育成研修 2回(11月、12月) 123人 ○看護小規模多機能型居宅介護実務研修 2回(12月) 26人	○管理者・指導者育成研修 2回(11月) 109人 ○看護小規模多機能型居宅介護実務研修 2回(12月) 27人	○管理者・指導者育成研修 2回 146人 ○看護小規模多機能型居宅介護実務研修 1回 30人	
認定訪問看護師資格取得支援事業	訪問看護の実践と相談・指導ができる看護師の育成を支援し、労働意欲の向上、定着の促進、訪問看護師全体の質の向上を推進するため、認定看護師資格取得(対象分野:訪問看護、皮膚・排泄ケア、認知症看護、緩和ケア)に係る経費を補助	14事業所	10事業所	25事業所			

保健医療計画 進捗状況評価(5疾病5事業在宅)

資料5

○ 事業実績

東京都保健医療計画(平成30年3月改定)の内容		事業名	事業概要	これまでの取組状況		令和元年度計画 (予算規模等)	国庫負担
課題	取組			平成30年度実績	令和元年度実績		
<課題2> 地域における在宅療養の推進	(取組2) 在宅療養患者を支える地域の取組を促進	訪問看護等事業開始等運営支援事業	訪問看護ステーション及び看護小規模多機能型居宅介護事業所の開設や運営の安定化・効率化や経営基盤の強化を支援するため、経営コンサルタントによる個別相談会を実施	50事業者	51事業者	60事業者	
		訪問看護ステーション代替職員(研修及び産休等)確保支援事業	訪問看護ステーションで働く訪問看護師の勤務環境向上と定着推進のため、研修受講や産休・介休等を取得する場合に、必要な代替職員を確保する経費を支援し、訪問看護のサービス量確保と質の向上を図る	○研修代替:1事業所 ○産休等代替:12人	○研修代替:3事業所 ○産休等代替:13人	○研修代替:2事業所 ○産休等代替:18人	○
		訪問看護ステーション事務職員雇用支援事業	事務職員の配置のない訪問看護ステーションが、看護職員の事務負担軽減のために新たに事務職員を雇用する場合、事務職員の雇用に係る経費を補助	31事業所	21事業所	66事業所	○
		新任訪問看護師就労応援事業	看護職に対し、訪問看護への理解促進を図るとともに、訪問看護未経験の看護職を雇用し、育成を行う訪問看護ステーションに対し、教育体制の強化を図るための支援策を行うことにより、訪問看護未経験の看護職が不安なく訪問看護分野への就労を選択できる環境を整え、もって、就労を促し、質の高い訪問看護師の確保を図る	92人	77人	160人	
		訪問看護師オンデマンド研修事業	休職中や育児・介護中等の訪問看護師を対象に、eラーニングや託児サービス付き勉強会等を実施することで、育児や家族の介護等をしながらでもスキルアップできる環境の整備を図る		○eラーニング (11月配信開始)登録者153人 ○託児サービス付き勉強会 新型コロナウイルス感染症の影響により中止	○eラーニング ○託児サービス付き勉強会 2回	○
<課題3> 在宅療養生活への円滑な移行の促進	(取組3) 在宅療養生活への円滑な移行の促進	暮らしの場における看取り支援事業	在宅や施設等の住み慣れた暮らしの場における看取りを支援	○医師向け研修(基礎編) 2回(2月、3月) 97人 ○実践編研修(在宅編) 2回(2月、同月) 22区市町村 ○実践編研修(施設編) 2回(2月、3月) 96人 ○看取り環境整備支援事業 (1)既存施設において看取りを行うために実施する改修等 3施設 (2)「看取り期まで対応する小規模な地域の住まい」を整備・開設する事業 1施設 ○看取り対応支援費補助 5施設	○医師向け研修(基礎編) 2回(12月、1月) 71人 ○実践編研修(在宅編) 1回(2月) 14区市町村 ※新型コロナウイルス感染症の影響により2回目は中止 ○実践編研修(施設編) 2回 112人 ○管理者向け研修 1回 65人 ○配置医向けリーフレット 5,000部 ○看取り対応支援費補助 5施設	○医師向け研修(基礎編) 2回 200人 ○実践編研修(在宅編) 2回 26区市町村 ○実践編研修(施設編) 2回 120人 ○管理者向け研修 1回 100人 ○配置医向けリーフレット 4,650部 ○「看取り期まで対応する小規模な地域の住まい」を整備・開設する事業 1施設 ○看取り対応支援費補助 10施設	
		入退院時連携強化事業	医療機関における入退院支援に取り組む人材を育成・確保するとともに、入退院時における地域との連携を一層強化し、在宅療養生活への円滑な移行を促進	○入退院時連携強化研修 2回(1月、2月) 395人 ○在宅療養支援窓口取組推進研修 1回(3月) 74人 ○入退院時連携支援事業(人件費補助) 65施設	○入退院時連携強化研修 4回(9月、11月、1月、2月) 588人 ○在宅療養支援窓口取組推進研修 1回(2月) 59人 ○入退院時連携支援事業(人件費補助) 64施設	○入退院時連携強化研修 4回 660人 ○在宅療養支援窓口取組推進研修 1回 106人 ○入退院時連携支援事業(人件費補助) 90施設	
		在宅療養研修事業	地域における在宅療養推進の中心的な役割を担う人材(在宅療養地域リーダー)を育成する。また、病院の在宅療養に関する理解促進のための研修や地域と病院の相互の研修を支援することで、病院から在宅療養への円滑な移行を促進	○在宅療養推進研修 1回(9月) 220人 ○病院内での理解促進研修 11地区 ○病診連携研修(相互研修) 9地区 ○在宅療養推進シンポジウム 1回(12月) 217人	○在宅療養推進研修 1回(9月) 228人 ○病院内での理解促進研修 8地区 ○病診連携研修(相互研修) 11地区 ○在宅療養推進シンポジウム 1回(11月) 155人	○在宅療養推進研修 1回 200人 ○病院内での理解促進研修 10地区 ○病診連携研修 10地区 ○在宅療養推進シンポジウム 1回	

保健医療計画 進捗状況評価(5疾病5事業在宅)

資料5

○ 事業実績

東京都保健医療計画(平成30年3月改定)の内容		事業名	事業概要	これまでの取組状況		令和元年度計画 (予算規模等)	国庫負担	
課題	取組			平成30年度実績	令和元年度実績			
<課題4> 在宅療養に関わる 人材育成・確保	(取組4) 在宅療養に関わる人材育成・ 確保	在宅療養研修事業	【再掲】					
		在宅医療参入促進事業	訪問診療等を実施していない診療所 医師等に対する在宅医療に関する理 解の促進を図るためのセミナーを開 催し、在宅医療への参入促進を図 る。	○在宅医療参入促進セミナー 1回(1月)21人 ○同行訪問 1回	○在宅医療参入促進セミナー 第1回(11月)26人 第2回(12月)41人 ○同行訪問 5回	○在宅医療参入促進セミナー 80名(40名×2回) ○同行訪問 20回		
		小児等在宅医療推進研修事業	在宅医及び看護師等を対象とした小 児医療に関する研修を実施し、小児 等在宅医療への参入促進を図る。	○基礎編 1回(3月)15人 ○実践編(同行訪問) 3人	○基礎編 1回(11月)86人 ○実践編(同行訪問) 16人	○基礎編 1回 30人 ○実践編(同行訪問) 20人		
		暮らしの場における看取り支援事業	【再掲】	東京都在宅療養推進会議訪問看護推進 部会				
		地域における教育ステーション事業						
		訪問看護人材確保事業						
		管理者・指導者育成事業						
		認定訪問看護師資格取得支援事業						
		訪問看護ステーション代替職員(研修 及び産休等)確保支援事業						
		新任訪問看護師就労応援事業						
訪問看護師オンデマンド研修事業								
<課題5> 都民の在宅療養に 関する理解の促進	(取組5) 在宅療養に関する都民への普 及啓発	在宅療養普及事業		【再掲】				